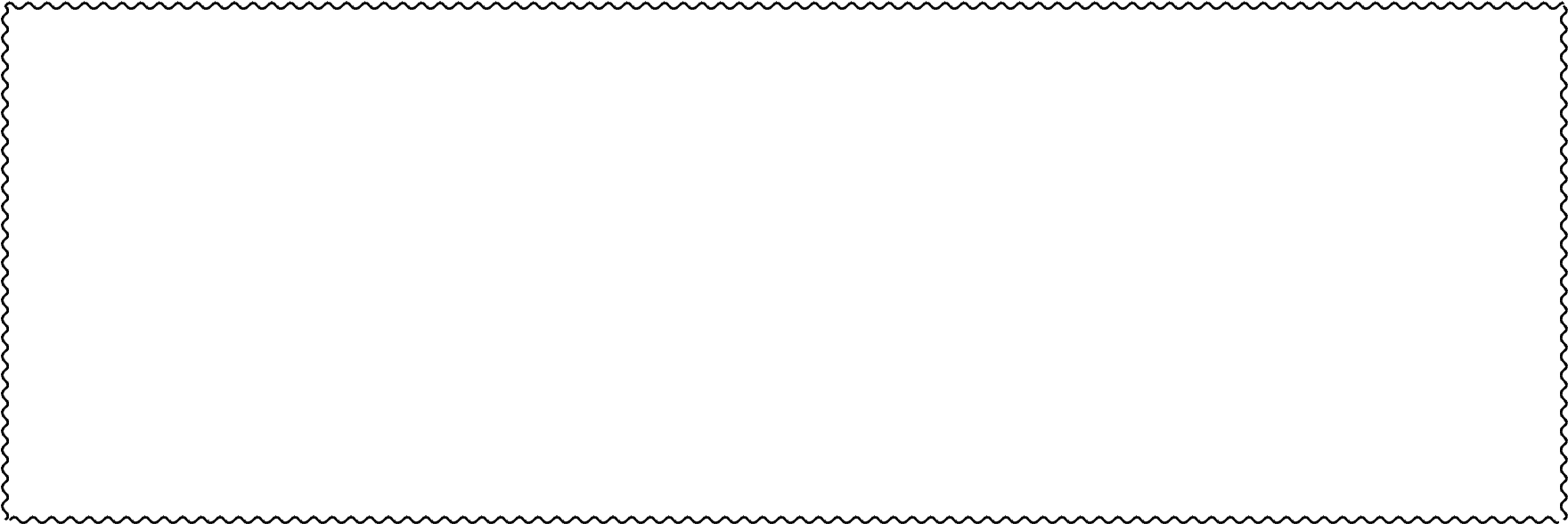
事故の届出

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下、「液石法」と記載します）が適用されている一般消費者等の供給及び消費において発生した事故については、高圧ガス保安法第６３条及び液化石油ガス保安規則第９６条の規定により、行政庁に事故届を提出するように定められています。

＜事故届＞

高圧ガス保安法第６３条（抄）

…液化石油ガス法第６条の液化石油ガス販売事業者…は、次に掲げる場合は、遅滞なく、

その旨を都道府県知事又は警察官に届け出なければならない。

1. その所有し、又は占有する高圧ガスについて災害が発生したとき。
2. その所有し、又は占有する高圧ガス又は容器を喪失し、又は盗まれたとき。

液化石油ガス保安規則第９６条

法第６３条第１項の規定により、都道府県知事に事故を届け出ようとする者は、様式第５７の事故届書（特定消費設備に係る事故の場合にあっては様式第５７の２の事故届書）を事故の発生した場所を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。

（１）ＬＰガス事故は次の一に該当するものをいいます。

|  |  |
| --- | --- |
| 漏えい | ＬＰガスが漏えいしたもの。（火災に至らず、かつ、中毒・酸欠等による人的被害の無かったものに限る。）ただし、接合部等からの微量の漏えい（ネジ又はゴム管接合部等に石けん水を塗布した場合、気泡が発生する程度）は除く。 |
| 漏えい爆発 | ＬＰガスが漏えいしたことにより、爆発が発生し、又は爆発による火災に至ったもの。  １．漏えい爆発（漏えいしたガスによる爆発のみの場合）  ２．漏えい爆発・火災（漏えいしたガスによる爆発後火災の場合） |
| 漏えい火災 | ＬＰガスが漏えいしたことにより火災に至ったもので、上記２．を除く。消防が火災と認定したものに限らない。  なお、ＬＰガスの漏えいがない状態でＬＰガス燃焼器具が過熱し、又は故障したことによる火災及びコンロ、グリル等の炎が周囲のものに燃え移ったことによる火災はＬＰガス事故に該当しない。 |
| 中毒・酸欠 | ＬＰガス消費設備の不完全燃焼又はＬＰガス若しくは排気筒等からの排気ガスの漏えいにより、一酸化炭素中毒又は酸素欠乏の人的被害のあったもの。 |
| 自然災害 | 地震時の転倒防止措置の不備、落雪等の防止対策（雪囲いや保護板の設置等）の不備等保安対策の実施不十分なものによるもの。 |

（２）充てん容器又は残ガス容器の喪失・盗難

１．供給設備のうち、消費設備に接続しているもの。

２．消費設備（移動中のものを除く。）

３．貯蔵施設に貯蔵してあるもの。

（３）次のものは、ＬＰガス事故には該当しません（ただし、高圧ガス保安法の届け出が必要な場合があります）。

１．自殺、故意、いたずら等が原因による事故

２．自然災害による事故（地震・洪水・土砂崩れ等による建物損壊に伴う設備の破損等。保安対策の不備なものを除く）

３．カセットコンロ及びカセットコンロ容器に係る事故

４．ＬＰガスの漏えいがない状態で、燃焼器具の炎が周囲の物に燃え移ったことによる火災等。

５．その他（自動車の飛び込みによるもの等）

事故報告・届出の様式・記載内容は次のとおりです。

事故の届出

様式５７（第９６条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　　　故　　　届　　　書 | | 液 石 | ×整 理 番 号 |  |  |  |
| ×受理年月日 | 年 | 月 | 日 |
| 氏 名 又 は 名 称（事業所の名称又は販売所の名称を含む。） | |  | |  |  |  |
| 住所又は事務所（本社）所在地 | |  | |  |  |  |
| 事　業　所　所　在　地 |  |  | |  |  |  |
| 事　故　発　生　年　月　日 |  |  | |  |  |  |
| 事　故　発　生　場　所 |  |  | |  |  |  |
| 事　故　の　状　況 |  | 別紙のとおり | |  |  |  |

年 　　月　　 日

代表者 氏名　　　　　　　　　　　　　印

都道府県知事 殿

備考 １　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

1. ×印の項は記載しないこと。
2. 事故の状況については、別紙にできるだけ詳細に記載すること。
3. 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第５７の２（第９６条関係）

×整

理

番

号

事

故

届

書

液

石

×受

理

年

月

日

年

月

日

氏

名

又

は

名

称

（事業所の名称又は販売所の名称を

含む。）

住所又は事務所（本社）所在地

事

業

所

所

在

地

事

故

発

生

年

月

日

事

故

発

生

場

所

事

故

の

状

況

別紙のとおり

事

故

発

生

の

製

造

者

又

は

特定消費設備

輸

入

者

の

名

称

機

種

型

式

製

造

年

月

年

月

特定ガス消

工事業者の氏名又

費機器の設 は名称及び連絡先

置工事の監

督に関する

監

督

者

の

氏

名

法律第６条

の規定によ

資

格

証

の

番

号

る表示

施

工

内

容

及

び

施

工

年

月

日

年 　　月　　 日

代表者 氏名　　　　　　　　　　　 印

都道府県知事 殿

備考 １　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

1. ×印の項は記載しないこと。
2. 事故の状況については、別紙にできるだけ詳細に記載すること。
3. 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

事故報告

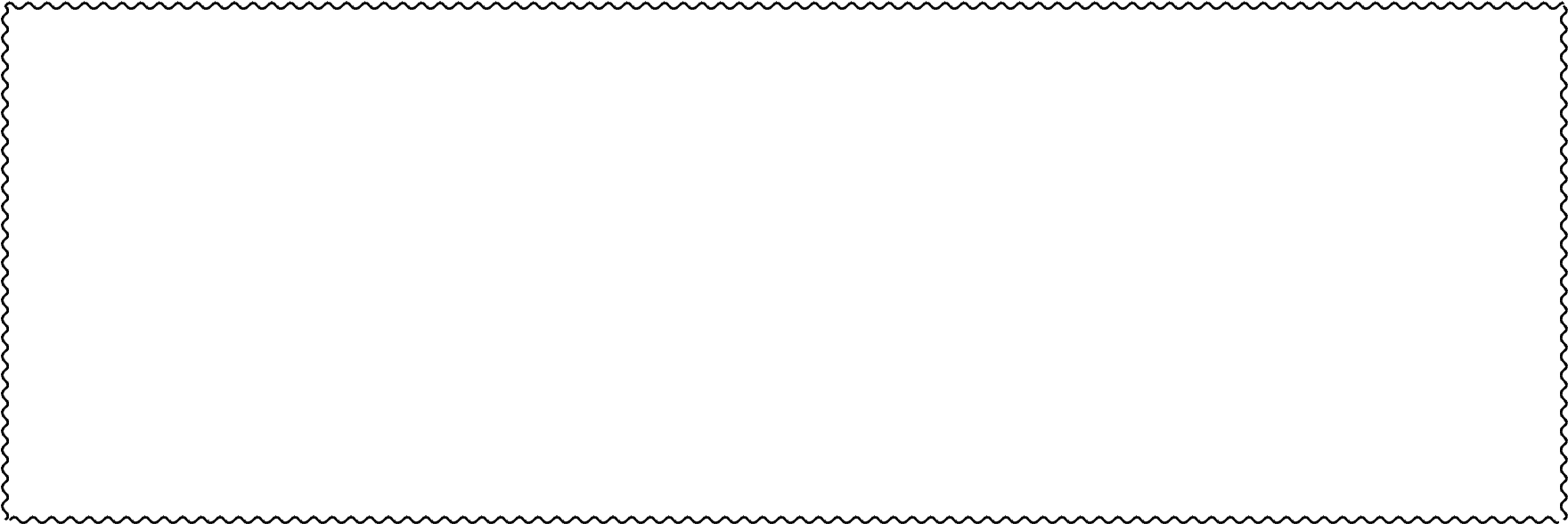
事故発生報告例（都県により様式が定められている場合は都県の様式で報告）

事故発生報告（速報）

|  |  |
| --- | --- |
| １． | 発生日時（時間は２４時間呼称） |
| ２． | 発生場所（市区町村名まで） |
| ３． | 事故種別  漏えい／漏えい爆発／漏えい爆発・火災／漏えい火災／ＣＯ中毒／酸欠／ |
| ４． | 人的被害（有／無／確認中）  死者　名（うち第三者　名）  重傷者　名（うち第三者　名）  軽傷者　名（うち第三者　名） |
| ５． | 物的被害（有／無／確認中）  内容： |
| ６． | 火災認定（有／無／確認中） |
| ７． | 事故発生箇所  ①ガス栓  ②消費機器（燃焼器との接続管等を含む。） 燃焼器名称：  ③配管等  ④メーター  ⑤調整器  ⑥高圧ホース  ⑦供給管  ⑧集合装置  ⑨バルク貯槽等  ⑩充てん設備（許可区分：高圧法・液化石油ガス法）  ⑪貯蔵施設  ⑫充てん容器又は残ガス容器  ⑬その他  ⑭不明 |
| ８． | 販売事業者等の名称等  ①名称（販売所名含む）：  ②販売所所在地：  ③連絡先：  ④所管行政庁： |
| ９． | 事故の概要等  ①事故の概要  ②推定原因 |
| １０ | 職員の現地派遣（有／無／検討中）  監督部／都道府県／その他： |

（特定消費設備による事故の場合）

液石法における特定消費設備において発生した事故のうち、被害者の状況あるいは事故の内容によっては、液化石油ガス保安規則第９３条の２の規定により、産業保安監督部に対し事故の報告が義務づけられています。

＜事故報告＞

液化石油ガス保安規則第９３条の２

法第６１条第１項の規定により、液化石油ガス法第６条の液化石油ガス販売事業者は、同法第２条第５項に規定する消費設備（ガスメーターと末端ガス栓の間の配管その他の

設備を除く。以下、「特定消費設備」という。）について次に掲げるいずれかの事故が

発生したときは、直ちに事故の発生日時及び場所、概要、原因並びに当該事故に係る

特定消費設備の製造者又は輸入者の名称、機種、型式及び製造年月その他参考となる

事項について、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により事故の発生した場所

を管轄する産業保安監督部長に報告しなければならない。

一 特定消費設備の使用に伴い人が死亡し、中毒し又は酸素欠乏症となった事故　　 　二 特定消費設備から漏えいしたガスに引火することにより発生した負傷又は物損事故

特定消費設備により発生した事故について、都県への事故届のほか産業保安監督部にも

報告を行う必要がある事故は、液化石油ガス保安規則第９３条の２に定めのとおり、

１．死亡事故、中毒・酸欠（死亡に限らない）のいずれかを生じたもの

２．特定消費設備から漏えいしたガスに引火することにより、負傷者または物的損害を生じたものが該当します。

したがって、

1. 特定消費設備からガスの漏えいがない場合の負傷（中毒、酸欠を除きます）事故
2. 特定消費設備からガスの漏えいがあっても引火に至らなかったもの（単なる漏えいのみのもの、ただし１．に該当するものを除きます）
3. 特定消費設備から漏えいしたガスに引火したが、人的、物的被害の無かったものなどは産業保安監督部への報告対象事故には該当しません。

しかし、事故発生時点で原因が判然としないものについては、事故発生の周知を前広に知らせるとの観点からなるだけ報告を求め、事故が報告を要する事故に該当しないと判明した場合には、報告の取下げを提出するように産業保安監督部では指導しております。

なお、事故の報告及び取下げの様式は特段の定めはありませんが、例として様式例１（報告）及び２（取下げ）を示しておきます。

また、特定消費設備は別表に記載してあります。

（様式例１）

特定消費設備による事故発生報告(速報)

会社名

電　話

報告者氏名

|  |
| --- |
| １．事故発生日時（時間は２４時間呼称による）  　　 年 月 日（ ） 時 分頃 |
| ２．事故発生場所 |
| ３．事故の概要   1. 事故の概要 2. 原因 3. 特定消費設備   ①名称  ②特定消費設備の製造者又は輸入者の名称  ③機種 ④型式 ⑤製造年月 |
| ４．被害の状況   1. 人的　死　者 名（うち、第三者 名）   重傷者 名（うち、第三者 名）  軽傷者 名（うち、第三者 名）   1. 物的（内容） |
| ５．その他参考となる事項 |
| ６．液化製油ガス販売事業者  登録番号  事業者名　　　　　　　　　　営業所名  電 話 |

注１　特定消費設備とは、消費設備でガスメーターと末端ガス栓との間の配管その他の他の設備を除いた設備

（「特定消費設備の名称及び機種」は、別表を参考にして記載のこと。）

注２　都県の担当課の他に、直接関東東北産業保安監督部保安課にも事故発生届を行う事故とは、

①特定消費設備の使用に伴い人が死亡し、中毒し又は酸素欠乏症となった事故、

②特定消費設備から漏えいしたガスに引火することにより発生した負傷又は物損事故

注３　特定消費設備による事故発生報告の報告先

関東東北産業保安監督部保安課　電話：048-600-0418　FAX：048-601-1317

（別表）

名

称

機

種

燃焼器具

瞬間湯沸器

その他湯沸器

ガスストーブ

風呂釜

家庭用こんろ

家庭用オーブン

家庭用炊飯器

その他家庭用

業務用こんろ

業務用オーブン

業務用レンジ

業務用フライヤー

業務用炊飯器

業務用グリドル

業務用酒かん器

業務用おでん鍋

業務用蒸し器

業務用焼き物器

業務用食器消毒保管庫

業務用煮沸消毒器

業務用湯せん器

業務用めんゆで機

業務用煮炊釜

業務用中華レンジ

業務用食器洗浄機

業務用その他

硬質管

金属管

金属フレキシブルホース

低圧ホース

液化石油ガス用継手金具付低圧ホー

低圧ホース（その他）

ス

ゴム管等

ゴム管（両端迅速継手あり）

ゴム管（その他）

塩化ビニルホース（両端迅速継手あ

塩化ビニルホース（両端ゴム継手

り）

付）

末端ガス栓

ガス栓（ホースエンド）

ガス栓（迅速継手）

ガス栓（フレキガス栓）

ガス栓（その他）

その他

その他

「瞬間湯沸器」、「その他湯沸器」、「ガスストーブ」又は「風呂釜」の場合は、吸排気方式として、「開放式」、「自然排気式」、「強制排気式」、「バランス外壁式」、「バランスチャンバ式」、「バランスダクト式」、「強制給排気式」または「屋外式」の別を記入すること。

「その他家庭用」、「業務用その他」、「ガス栓（その他）」または「その他」の場合は、具体的に名称を記入すること。

ガス栓には、過流出安全機構及び検査孔の有無を併記すること。その他、過流出安全機構を内蔵していないガス栓の場合、接続具として安全アダプター（外挿式に限る。）の有無を併記すること。

（様式例２）

年 月 日

関東東北産業保安監督部 殿

ガス株式会社

ＬＰガス事故速報を提出した「 年 月 日に 県 市にて発生した事案」の取り下げ依頼について

○月○日に報告した上記の件については、下記のとおり液化石油ガス保安規則第９３条の２第１号（又は第２号）に該当しないことが判明したため、「ＬＰガス事故速報」の取り下げをお願いします。

記

１．原因及び「事故」としての取り扱い

・（機関名）による調査の結果

・医師による診断の結果、○○者（家人、従業員、客、…）が気分が悪くなった（卒倒した）

・その他判明した事実を記載

原因は、消費機器の使用に伴う一酸化炭素中毒によるものではないと判断されたことが明らかになりました。（もし、他の原因についての情報が判るようであれば、それに関する概略も記載）

これにより、液化石油ガス保安規則第９３条の２第１号（又は第２号）に該当しないことが判明したため、 年 月 日付けで報告した「ＬＰガス事故速報」の取下げをお願いします。

２．発生日時 年 月 日

３．発生場所 県 市 丁目 番地